


評価対象年度	平成25年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	6
施策名	6 競争力ある農林水産業への転換		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農林水産政策室)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業的経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り、バランスの取れた農業生産構造への転換を促進する。 ◇ 農地の団地化など効率的利用を進めるとともに、米粉用米・飼料用米等の生産を拡大し、水田の有効活用を図る。 ◇ 本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など、企業的経営を促進する。 ◇ 間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに、優良みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援する。 ◇ 水産資源の適切な管理を図る。あわせて、水産物の水揚げ強化や水産加工品等の商品開発による付加価値向上を支援する。 ◇ 県内農林水産物の需要拡大等を図るため、農林水産業者と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し、農商工連携を促進する。 ◇ 食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき、香港・台湾・韓国・中国・ロシア等の重点地域に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため、生産基盤の整備を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	50,520,508	85,504,259	57,101,310

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,911億円 (平成24年)	1,810億円 (平成24年)	B 94.7%	1,940億円 (平成25年)
2	水田の不作付地面積(ha)	7,969ha (平成20年度)	4,240ha (平成25年度)	5,050ha (平成25年度)	C 78.3%	4,240ha (平成25年度)
3	新規需要米(米粉用米, 飼料用米)の作付面積(ha)	155ha (平成20年度)	2,200ha (平成25年度)	1,525ha (平成25年度)	C 69.3%	2,200ha (平成25年度)
4	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	- 億円 (平成24年)	268億円 (平成24年)	N -	413億円 (平成25年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	100経営体 (平成25年度)	94経営体 (平成25年度)	B 94.0%	100経営体 (平成25年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	115億円 (平成24年)	61億円 (平成24年)	C 53.0%	116億円 (平成25年)
7	優良みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	24,000m ³ (平成24年度)	23,602m ³ (平成24年度)	B 98.3%	25,000m ³ (平成25年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	405億円 (平成24年)	499億円 (平成24年)	A 123.2%	486億円 (平成25年)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	361億円 (平成25年)	481億円 (平成25年)	A 133.2%	361億円 (平成25年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	420億円 (平成23年)	1,227億円 (平成23年)	A 292.1%	1,402億円 (平成25年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額については、目標値を下回ったものの、米の生産量と価格の上昇、肉用牛と生乳の生産量が増加したことにより昨年より増加した。達成率は80%以上だったので「B」と評価した。</p> <p>②水田の不作付地面積は目標値を下回り、かつ達成率が80%未満であったため「C」とした。</p> <p>③新規需要米の作付面積は、飼料用米から備蓄用米、加工用米への転換が進んだため作付面積が減少し、達成率80%未満であったため「C」とした。</p> <p>④園芸作物産出額は、震災により被害を受けた亘理・山元地区の園芸産地が復旧していないことにより、産出額が減少した。達成度については、単年度の目標値をたてるのが困難なため「N」とした。</p> <p>⑤アグリビジネス経営体数については、目標値は下回ったものの、加工や直売などの新たな事業展開を行うことで経営体の販売金額が増え、アグリビジネス経営体数が昨年度と比較して増加することとなった。達成率は80%以上だったので「B」とした。</p> <p>⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設の復旧に伴い木材産出額は回復傾向にあるが、放射能汚染の影響から特用林産物の産出額が大きく減少したことにより、目標達成率は「C」となった。</p> <p>⑦優良みやぎ材の出荷量については、復興住宅等の新築住宅着工数が増加し達成率が80%以上であったことから「B」とした。</p> <p>⑧漁業生産額については、震災後、順調に回復しており目標値を達成したため「A」とした。</p> <p>⑨主要5漁港における水揚金額については、震災後、順調に回復しており目標値を達成したため「A」とした。</p> <p>⑩水産加工品出荷額については、震災により前年度から大幅に減少したが、想定した減少額よりは小さく、目標値を達成したため「A」とした。</p>
県民意識	<p>・本施策と類似する取組である震災復興計画の分野4「農業・林業・水産業」の調査結果を参照すると、取組に対する重視度は、高重視群（「重要」と「やや重要」の合計）が取組1で68.0%、取組2で61.3%、取組3で73.7%、取組4で66.0%であった。</p> <p>・取組に対する満足度は、満足群（「満足」と「やや満足」の合計）が取組1で31.6%、取組2で33.7%、取組3で40.1%、取組4で37.2%であった。また不満群（「不満」と「やや不満」の合計）が取組1で25.8%、取組2で20.3%、取組3で23.5%、取組4で20.8%であった。</p> <p>・テーマ別項目として、地産地消について調査した結果、宮城県産の食品・食材の購入については、「（意識して）購入している（23.2%）」又は「どちらかといえば（意識して）購入している（43.1%）」と回答している割合の合計が66.3%であり、平成23年度調査で87.2%から、20.9ポイント減となっており、更なる普及・啓発を図る必要がある。一方、宮城県産品を購入する理由については、「生産者の応援をしたい（28.3%）」と回答している割合が最も高いなど、地産地消の機運は高まっていると考えられる。</p>
社会経済情勢	<p>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤や多くの担い手が失われた。現在、生産者や関係団体、行政等が丸となって復旧・復興に取り組んでいるが、震災前の状態へ復旧するには相当の時間を要すると考えられる。更に東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響により、農林水産物の出荷停止や風評被害など生産者にとって深刻な状態になっている。また、円安による燃料費の高騰、TPPへの参加交渉等、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増している。</p>
事業の成果等	<p>・県産農林水産物のブランド化に関しては、人材育成セミナーの開催、首都圏からの実需者等の招へい（6組）、首都圏のホテル等を中心にみやぎフェアを開催（11件、延べ394日）、知事のトップセールスによるPR活動、県産食材の認知度向上のための食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」での県産食材のPRを実施しており、概ね順調に推移している。</p> <p>・農業産出額については、米の生産量と価格の上昇、肉用牛と生乳の生産量が増加したことにより昨年より増加した。</p> <p>・水田の有効利用については、新規需要米の作付面積は減少しているものの、米粉の消費拡大を図るための取組として、11月に「宮城こめ粉PR強化月間」として、スタンプラリーや料理講習会などを実施した。</p> <p>・園芸生産の拡大に関しては、みやぎの園芸復興セミナー、野菜セミナー、花きセミナーなどの栽培研修会を実施し、県内各圏域で推進会議、研修会をそれぞれ開催した。また、加工業務用野菜の産地化へ向け実証圃を設置するなど、園芸振興を進めている。また、亘理・山元地区の園芸施設の多くが平成25年度に復旧したことに伴い、今後の生産の増加が期待される。</p> <p>・アグリビジネス経営体については、震災からの早期事業正常化の推進、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備支援等、ソフトとハードの両面で支援した。減少した販売金額が回復したことなどにより、年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数は、94経営体（平成24年度から14経営体の増）となった。</p> <p>・優良みやぎ材については、県産材利用住宅に対して501件の補助を行い、そのうち329件（66%）が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献することができた。あわせて、県産材及び優良みやぎ材の利用促進、認知度向上を図ることができた。</p> <p>・水産業については、壊滅的な被害を受けたため生産量や生産額が大幅に減少しているが、当初想定していた減少幅よりは小さく収まっている。また船上での衛生管理支援や漁船誘致活動の支援、水産加工品のデータベース作成やマーケティング調査、直売所マップ作成などによる販売力強化などを実施することで、需要の回復に努めている。</p> <p>・農商工の連携については、農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣（7件）することなどにより、新商品開発支援（8件）を行うことに加え、連携推進を強化するため、セミナー等を開催した。あわせて国が進める6次産業化についても事業体の認定支援など各種支援を行っている。</p> <p>・輸出促進に関しては海外スーパー等でのフェア開催（延べ36日間、台湾5店舗）や海外バイヤー訪問（香港1回、台湾3回）、バイヤー招へい（香港2回、台湾1回）、台北国際食品見本市への参加（4日間、6社出展）、香港FOOD EXPO出展（3日間、3社出展）などの取組を実施した。</p> <p>・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると判断した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・県産品のブランド化に関しては、震災により商品を一定期間供給できなかったことにより、県内外での販路が減少している。また原発事故の風評による「食材王国みやぎ」のブランド等に対する影響が懸念される。</p> <p>・施設園芸については、これまでも本県農業の競争力を高め、「農業生産額」等の向上を図るため推進してきたが、引き続き、園芸産地の復活と地域農業の牽引役として園芸振興を図っていく必要がある。</p> <p>・被災した農家のうち、地域の中核となる担い手として活躍してきた認定農業者等については営農再開の意欲も高く、経営規模の拡大への希望もあることから、収益性を高めた大規模な土地利用型農業ができるよう農地の集約化を推進することが求められている。</p> <p>・「優良みやぎ材の出荷量」については、今後災害公営住宅等の建設が本格化するため、供給体制の強化を図る必要がある。</p> <p>・水産業においては、水産加工施設に対する復旧整備等の支援と、震災の影響で失った販路の回復・拡大支援が必要となっている。</p>	<p>・主要都市での物産展の継続開催やアンテナショップ・百貨店等での営業強化、民間企業等と連携した販売促進活動等、県産品の販路拡大を図る。また、県産品の信頼回復のため、各種広告媒体を利用し、県産農林水産物の安全性をPRする。</p> <p>・今後も大規模園芸団地の形成を推進するとともに、技術支援を行い、地域の担い手の実状に沿った施設園芸の産地化を図る。</p> <p>・比較的被害の少ない農地では既存の補助事業等により、新たな農地の購入・賃貸を支援し集約化を図るとともに、津波被災地においては、農地整備事業等によるほ場の大区画化を推進する。</p> <p>・優良みやぎ材を生産するための木材乾燥施設導入支援等、木材加工施設のさらなる整備を推進する。</p> <p>・加工流通施設に対して引き続き再建支援を行うとともに、生産者と原料を仕入れる実需者とのマッチングを図るなど流通を促進し、販路確保・拡大に向けた取組を行う。</p>

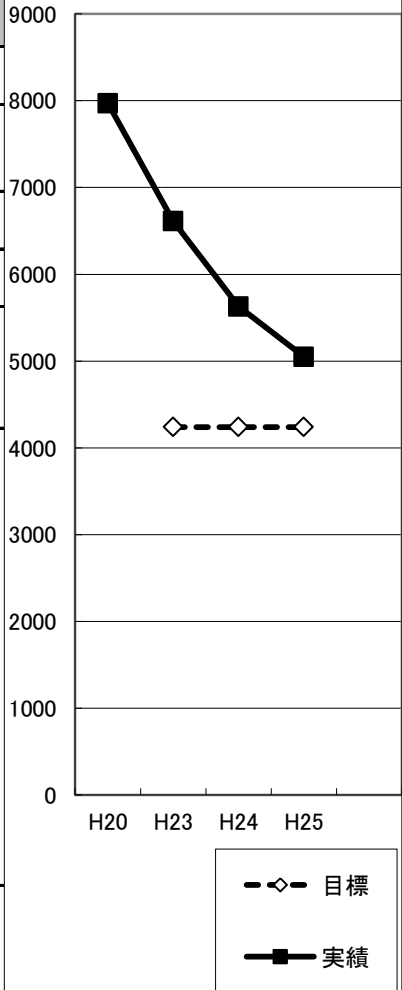
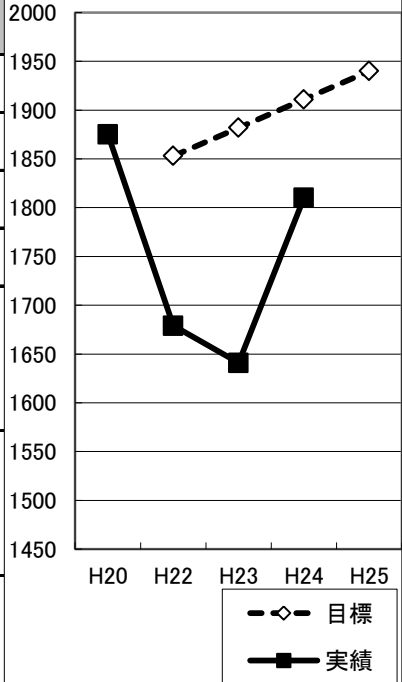
評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	1,853	1,882	1,911	1,940	
	実績値	1,875	1,679	1,641	1,810	-	
	達成率	-	90.6%	87.2%	94.7%	-	
目標値の設定根拠	・「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～平成32年度)において、農業産出額目標を平成27年2,000億円、平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成24年の農業産出額は1,810億円で、前年に比べ10.3%増加した。米は生産量が増加及び価格が上昇したことにより136億円増加。野菜はいちご等の生産量が減少したことにより5億円減少した。畜産は肉用牛や生乳等の生産量が増加したことにより42億円増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年の全国の農業総産出額は8兆5,251億円で、前年に比べ3.4%増加した。近隣他県の伸び率は、青森県▲1.6%、岩手県3.7%、秋田県8.4%、山形県9.1%、福島県9.2%、東北地方平均5.8%となっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	水田の不作付地面積(ha) [目標値を下回ることを目標とする指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	4,240	4,240	4,240	-
		実績値	7,969	6,612	5,629	5,050	-
	達成率	-	36.4%	62.8%	78.3%	-	
目標値の設定根拠	・平成21年1月に策定した「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」において、水田の有効活用の観点から、不作付地面積約8千haを平成23年度までに約4千haと3年間で半減させることを基本目標とするとしている。平成23年度以降は震災の影響を考慮し、目標値を現状維持とした。						
実績値の分析	・平成21年度から3か年、不作付地の削減に向けて、調整水田や保全管理水田に適地適作ということで、新規需要米等の水稻の作付けを推進してきた。平成22年度まで、目標に向けて徐々にではあるが、削減できていた(平成22年度6,433ha)。 ・平成23年度については、東日本大震災のため、作付できない面積が発生し、8,000haが統計上の田本地面積から削減された。その結果、統計上の試算値では、6,612haの実績となるが、実際は田本地の削減分と併せた、14,612haが不作付地として計算されることになる。 ・平成24年度は、同様に計算した場合、統計上の試算値では、5,629haの実績となるが、実際は田本地の削減分6,300haと併せた、11,929haが不作付地面積となる。 ・平成25年度は、同様の計算をした場合、統計上の試算では5,050haの実績となるが、実際は田本地の削減分2,850haと併せた7,900haが不作付地面積となる。 ・震災後、年々不作付地面積は減少してきており、震災による田本地の削減分を考慮しても、平成20年当時の不作付面積を下回るまでに回復している。農業生産における着実な復旧が読み取れる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・比較していない。宮城県独自の調査によるもの。						



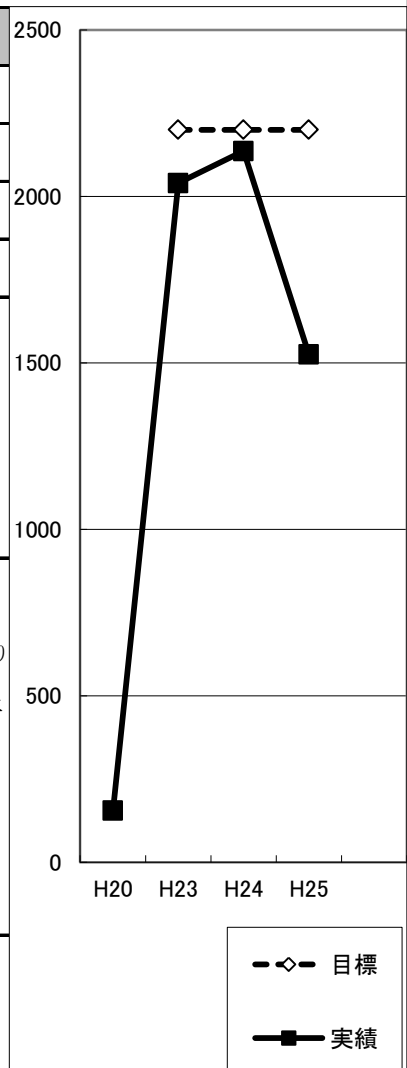
評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規需要米(米粉用米, 飼料用米)の作付面積(ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	2,200	2,200	2,200	-
	新規需要米認定面積(農政局)	実績値	155	2,040	2,136	1,525	-
達成率		-	92.7%	97.1%	69.3%	-	



目標値の設定根拠

- 平成21年1月に「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」を定めた。その中に、不作付地の削減を進めるため、排水不良水田等での新規需要米の作付けを中心に推進することとしている。
- 新規需要米は、平成20年度155haで、平成23年度(当初)で目標を550haとしていたが、平成21年度の取組が拡大したことから、平成21年度12月議会後目標を2,200haに変更し、その後現状維持を図ることとした。
- 平成26年度は、全国レベルでの主食用米の生産数量目標の削減や、農政改革による施策の見直しを受け、「平成26年度宮城県水田農業の推進方向」において、飼料用米の作付目標面積を平成25年度の約2倍の3,000haに設定した。

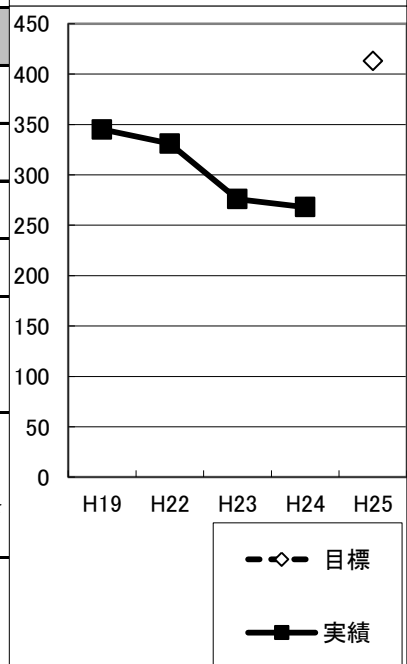
実績値の分析

- 「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」策定後、平成21年度から3か年、不作付地の削減と併せて、新規需要米等の水稲の作付拡大を推進してきた。平成22年度は、1,692haと順調に拡大してきた。平成23年度については、東日本大震災のため、作付が減少すると思われたが、稲わらの放射能汚染等により飼料の減少が予想されたため、飼料の確保の関係と農業者戸別所得補償制度の交付金が8万円と高いことから、飼料用米の作付が1,800haと拡大し、平成24年度も1,910haと増大している。米粉用米については240ha前後に推移していたが、平成24年度は226haとやや減少した。これは、生産者の方で在庫を抱えているため、生産拡大が図れないことによると思われる。
- 平成25年度は需要に応じた生産を重視し、産地資金を用いて、備蓄米、加工用米の推進を図った結果、飼料用米から備蓄米、加工用米への転換が促進され、飼料用米の作付面積が約500ha減少した。米粉用米は、実需者が在庫を抱えている状態の上、需要が伸び悩んでいるため、作付面積は50haに減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 平成22年度は、飼料用米が全国1位の作付面積となっていたが、平成23・24年度は全国第7位の作付面積となった。米粉用米の面積は全国4位の作付面積となった。
- 平成25年度は飼料用米で全国第5位、米粉用米で全国第16位となり、米粉用米の順位が低下した。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	園芸作物産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	-	-	-	413
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	345	331	276	268	-
達成率		-	-	-	-	-	



目標値の設定根拠

- 園芸作物産出額は、戦略的な目標設定として、平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年~平成32年)において農業の農村の見直し及び目標として、平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。

実績値の分析

- 宮城県の平成24年度の農業産出額は1,810億円で前年に比べて10.3%の増加となった中、園芸作物に関しては2.9%の減少となった。
- これは、東日本大震災により、主産地である亘理・山元地区などの沿岸部の園芸産地が、壊滅的な被害を受け、平成24年段階では復旧していないことが、大きく影響しているためである。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 全国の平成24年度の園芸作物の産出額は1.3%増加している。
- 宮城県と同様東日本大震災で沿岸部に園芸産地を有する隣県の福島県では、引き続き、東日本大震災と原子力災害の影響により、10.1%の大幅な減少となっている。

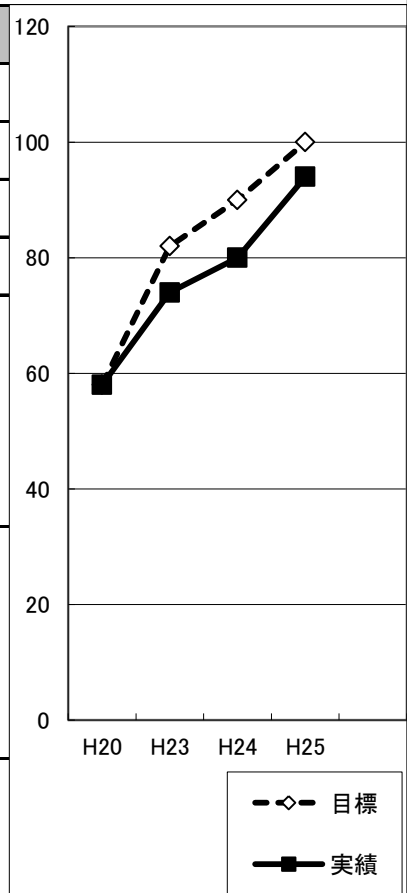
評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	アグリビジネス経営体数 (経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	82	90	100	-
	宮城県調べ	実績値	58	74	80	94	-
		達成率	-	90.2%	88.9%	94.0%	-



目標値の設定根拠

- 震災復興計画が目指す先進的な農林業の構築と、将来ビジョンにおける競争力のある農林水産業への転換を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成を図る必要がある。
- このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体を設定したものである。
- 指標値の測定は、宮城県が実施した農業法人実態調査において調査している。

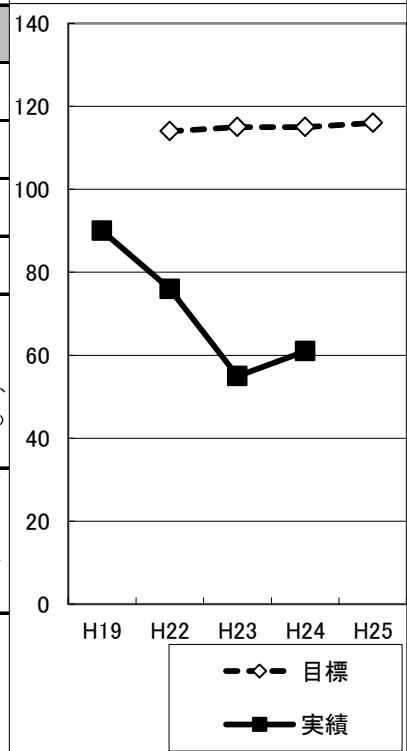
実績値の分析

- 平成25年度における年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体は94経営体で、前年度と比較して14経営体の増加であった。
- これは、震災により減少した販売金額の回復や、被災農業者からの農作業の受託が増加した経営体が増加したことに加え、加工や販売といった新たな事業展開への取組によって販路を拡大した経営体が増加したことによるものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 宮城県独自の指標である。

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	林業産出額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	114	115	115	116
	林業(木材・薪炭・栽培きのこ類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告所」]	実績値	90	76	55	61	-
		達成率	-	66.7%	47.8%	53.0%	-



目標値の設定根拠

- 林業を取り巻く状況は、木材価格の低迷、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により、林業採算性が低下し、森林整備が十分に行われていない状況にある。
- このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。

実績値の分析

- 木材産出額(32億円)は、東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設が概ね復旧したこと、震災前(H22)の水準(35.2億円)に回復しつつある。
- 特用林産物産出額(29億円)は、福島第一原子力発電所事故の影響による出荷制限措置や風評被害等により、生産量及び価格ともに低迷しており、厳しい状況が続いている。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 林業(木材)産出額(H24年)→ 全国平均40.8億円, 岩手県135.1億円, 山形県27.8億円, 福島県56.2億円
- 林業(特産)産出額(H24年)→ 全国平均41.8億円, 岩手県47.3億円, 山形県42.9億円, 福島県26.6億円

評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	優良みやぎ材の出荷量 (m ³) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	21,000	22,000	24,000	25,000	
	優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	21,060	14,825	23,602	-	
達成率		-	100.3%	67.4%	98.3%	-		

目標値の設定根拠	・住宅建築に供給される製材品には、高い品質、性能、規格が求められているが、県産材による人工乾燥材等の高品質材の生産・流通は極めて低位な状況である。このため、県産材による規格化された品質の高い「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。
実績値の分析	・H24年は復興住宅等の増加に伴い、県内の新設住宅着工数が20,609戸となり、H23年(12,700戸)に比べ62%増加したことにより、「優良みやぎ材」出荷量も増加し、目標値をほぼ達成した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・この指標は宮城県独自の指標であり、「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、比較は困難である。

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	漁業生産額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	809	81	405	486	
	本県の漁業生産額(海面漁業・養殖業生産額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	777	438	499	-	
達成率		-	96.0%	540.7%	123.2%	-		

目標値の設定根拠	・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)、目標年次:平成25年)において、平成25年目標値を、965億円と設定していた。 ・しかし震災により甚大な被害が発生したため、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき、目標値を486億円(H25年)に再設定した。 ・目標値はH19年～H21年の数値は実績値を、H22年の数値は見込みとしてH19年～H21年の平均値を、H23年～H25年の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元、数値を按分したものである。
実績値の分析	・H24年の漁業生産量は20万トンと前年の16万トンから25%(4万トン増加)し、漁業生産額は、前年比14%(61億円)増加した。漁船や冷蔵・冷凍設備等の復旧により、徐々に漁業生産額が増加しているものと分析される。
全国平均値や近隣他県等との比較	・H24年の全国の漁業生産量は、480万トンと前年の477万トンから3万トン(0.6%)増加し、漁業生産額は1兆3,285億円と前年と比較して14億円(0.1%)の増加となっている。

評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	181	301	361	-
	水揚統計(水産業振興課調査)	実績値	716	255	437	481	-
達成率		-	140.9%	145.2%	133.2%	-	

目標値の設定根拠

・H20年～H22年は実測値を、震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元に、
 H23年は、602億円(H22年)×0.30(30%)=181億円、
 H24年は、602億円(H22年)×0.50(50%)=301億円、
 H25年は、602億円(H22年)×0.60(60%)=361億円、
 に設定した。

実績値の分析

・東日本大震災の影響により、H23年の主要5漁港における水揚量(99,608トン)は前年比68.8%(220千トン)減少し、漁業生産額(255億円)は、前年比57.6%(351億円)減少した。
 ・魚市場(H25年1月～H25年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、22万2千トン、481億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で69%、金額で80%となっている。
【東日本大震災からの復旧状況】
 ○漁港(H26年1月):港内のがれき撤去工事完了、応急仮工事 県管理26漁港、市町管理78漁港が工事完了。本復旧工事は着手率が72%となっている。
 ○漁船(H26年1月):震災前と比較し、約80%復旧した。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H21	H22	H23	H24
		目標値	-	2,754	2,803	420	841
	工業統計調査	実績値	2,817	2,754	2,327	1,227	-
達成率		-	100.0%	83.0%	292.1%	-	

目標値の設定根拠

・H19年～H21年の数値は実績値を、H22年の数値は見込みとしてH19年～H21年の平均値を、H23年～H25年の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元、
 H23年は、2,803億円(H22年)×0.15(15%)=420億円、
 H24年は、2,803億円(H22年)×0.30(30%)=841億円、
 H25年は、2,803億円(H22年)×0.50(50%)=1,402億円、
 に設定した。

実績値の分析

・直近の実績値であるH23年の水産加工品出荷額(1,227億円)は前年比52%(1,355億円)減少した。
【東日本大震災からの復旧状況】
 ○漁港(H26年1月):港内のがれき撤去工事完了、応急仮工事 県管理26漁港、市町管理78漁港が工事完了。本復旧工事は着手率が72%となっている。
 ○漁船(H26年1月):震災前と比較し、約80%復旧
 ○魚市場(H25年1月～H25年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚は、22万2千トン、481億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で69%、金額で80%となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較

・H23年の全国の水産加工品出荷額は23,972億円であり、H22年28,587億円と比べて、16%(4,615億円)減少した。

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業																								
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況																				
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果																	
1	1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	13,130	<p>事業概要</p> <p>県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等の育成、県産食材の実需者とのマッチング支援、食材王国みやぎフェアなどを支援し、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。 あわせて、これまで取り組んでいる「食材王国みやぎ」をテーマにした宮城の「食」に関する地域イメージづくりのため、情報発信を強力に行い、地域イメージの確立を推進する。</p>			<p>平成25年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材育成セミナーの開催(2回、参加者約160人) 首都圏から実需者等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(6組) 首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(11件、延べ394日) トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR実施 食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか 																	
		農林水産部 食産業振興課		取組3 再掲 震災復興 ※4④①05 ※4④②02 ※4④③01	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>2,546</td> <td>9,481</td> <td>17,345</td> <td>13,130</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	2,546
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																					
妥当	成果があった	概ね効率的	維持																					
H22	H23	H24	H25																					
2,546	9,481	17,345	13,130																					
2	2	宮城米産地強化対策事業	1,268	<p>事業概要</p> <p>地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により、農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援する。</p>			<p>平成25年度の実施状況・成果</p> <p>関係農業団体等と連携し、高級志向米「みやぎ吟撰米」の生産量確保に向け取り組むとともに、展示ほ等を活用し直播栽培の拡大を図った。その結果、吟撰米は、前年を大きく上回る730トンを確認、直播栽培は、1867haまで拡大した。</p>																	
		農林水産部 農産園芸環境課			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>719</td> <td>1,653</td> <td>1,268</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																					
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持																					
H22	H23	H24	H25																					
-	719	1,653	1,268																					
3	3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	173,100	<p>事業概要</p> <p>肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。</p>			<p>平成25年度の実施状況・成果</p> <p>平成25年度に新たに「好平茂」と「仁美桜」を基幹種雄牛として選抜し、凍結精液の配布を開始した。県有牛の配布割合は81%から83%にさらに向上した。</p>																	
		農林水産部 畜産課			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>216,522</td> <td>173,779</td> <td>173,100</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																					
妥当	成果があった	効率的	維持																					
H22	H23	H24	H25																					
-	216,522	173,779	173,100																					
4	4	みやぎの茂洋普及拡大推進事業	1,250	<p>事業概要</p> <p>肉質・肉量ともに優れた本県基幹種雄牛「茂(しげ)洋(ひろ)」号の産子の県内保留を支援し、強い畜産経営体づくりを推進する。</p>			<p>平成25年度の実施状況・成果</p> <p>肉用牛増頭のための牛舎の増設を行い、経営改善に向けた取組に対する支援を実施した。</p>																	
		農林水産部 畜産課			<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>廃止</td> </tr> </table>			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>17,500</td> <td>26,700</td> <td>1,250</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																					
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止																					
H22	H23	H24	H25																					
-	17,500	26,700	1,250																					

5	5	第11回全共宮城大会推進事業	101,669	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				公益社団法人全国和牛登録協会が主催する平成29年宮城県開催の第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行った。				・開催期間及び開催場所を決定した。 開催期間：平成29年9月7日～9月11日 開催場所：種牛の部「夢メッセみやぎ」、肉牛の部「仙台市中央卸売市場食肉市場」 宮城県分の負担金1億円を実行委員会に支出した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	畜産課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	101,669
6	6	みやぎのきのこ振興対策事業	3,378	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県オリジナルであるハタケシメジ、ムラサキシメジの「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための技術開発等を行い、地域特産品の創出と地域振興を図る。				・ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、技術開発・指導を実施。また、ハタケシメジの加工・商品化を支援した他、ムラサキシメジの栽培実証を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	林業振興課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,901	3,492	3,378
7	8	園芸振興戦略総合対策事業	5,897	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。				・県段階でみやぎの園芸復興セミナー(H26.3)、野菜セミナー(H25.12)、花きセミナー(H25.9)などの栽培研修会を実施。県内各圏域で推進会議、研修会をそれぞれ開催した。 ・加工業務用野菜の産地化へ向け実証圃を設置した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	農産園芸環境課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	5,407	5,949	5,897
8	9	集落営農ステップアップ支援事業	1,460	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。				・被災集落営農組織への営農再開や多様な集落営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、集中的な技術・経営支援を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部	取組11	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	農業振興課	震災復興	4①②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,733	-	1,179	1,460
9	10	耕作放棄地対策事業	472	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進する。				・耕作放棄地の解消を図るため、市町村の取組支援を行うとともに、利用希望者に提供できる耕作放棄地のリスト化を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	農林水産部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	農業振興課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,210	209	268	472

10	11	自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業	1,478	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農産園芸環境課		<p>実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。</p>				<p>・麦類・大豆の高品質安定生産に向け、関係農業団体等と連携し、排水対策や適切な病害虫防除等の指導を行った。しかしながら、6月から7月にかけての降水が多かったことなどから、適期作業が難しかったこともあり、麦類の1等比率が前年を下回った。また、大豆については、収量が前年を下回った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	950	1,608	1,478
11	12	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	2,651	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農林水産政策室		<p>県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。</p>				<p>・毎年11月を「こめ粉利用推進月間」とし、こめ粉スタンプラリーや料理講習会などを開催し、米粉の利用推進を図り、米粉商品の良さなどのPRに努めた。</p>			
		取組7 再掲 震災復興 4④②		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	5,577	3,188	2,651
12	13	飼料価格高騰対策支援事業	2,344	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		農林水産部 畜産課		<p>自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。</p>				<p>・飼料用稲の奨励品種の展示ほ場を県内4か所設置し、地域に即した栽培技術の普及を行った。 食品残を利用した発酵型TMR飼料の製造が1施設で開始した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	601	2,089	2,344
13	14	新世代アグリビジネス総合推進事業	146,249	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農産園芸環境課		<p>高い企業マインドを有する大規模なアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成を加速化させるため、ソフト・ハード事業の総合的な支援を行う。また、アグリビジネスの取組拡大につながる集客力の高い農産物直売ビジネス、商品力の高い農産加工ビジネスへの取組を推進する。</p>				<p>・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者を、震災の影響からの早期事業正常化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備支援等、ソフトとハードの両面で支援した。また、付加価値の高い直売・加工の取組へ向けたマーケティング等を支援した。 ・年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体は94経営体(前年度から14増)であった。 ・減少した販売金額が回復した経営体や、加工や販売といった新たな事業展開によって販路が拡大した経営体が増加したことによるもの。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	86,913	26,895	121,789	146,249

14	15	森林育成事業	290,765	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	<p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。</p>				<p>・震災復興関連事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。</p>						
15	16	温暖化防止間伐推進事業	98,875	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	<p>震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。</p>				<p>・二酸化炭素吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。</p> <p>・当事業による間伐面積[年間] 465ha(目標628ha)</p>						
16	17	新しい植林対策事業	11,070	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	<p>震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。</p>				<p>・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。</p> <p>・当事業による新植面積[年間] 11ha(目標23ha)</p>						
17	18	県有林経営事業	340,798	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
	<p>計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。</p>				<p>・県有林経営計画に基づき、間伐等の森林整備(63ha)を進めるとともに、県産木材の安定供給に寄与するため、収穫期に達した立木の売り払いを実施した。</p> <p>・立木売払量36,794m³(目標値40,000m³) ・立木売払額117,103千円(目標値98,860千円)</p>						
		農林水産部	取組29に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	351,497	435,905	290,765
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	震災復興 1③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	70,063	330,804	98,875
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課	震災復興 4②③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,567	16,844	11,070
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	538,600	492,456	910,737	340,798

18	20	木質バイオマス活用拠点形成事業	29,980	事業概要 木質バイオマス(林地残材)を燃料や原料として利用するとともに、化石依存燃料からカーボンニュートラルと呼ばれる環境に優しい木質エネルギーへの切り替えを図ることで、二酸化炭素排出抑制や木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献する。	平成25年度の実施状況・成果 ・木質バイオマスの搬出支援(2,216m ³) ・木質チップの製造支援(375m ³) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(2基) ・木質ペレットストーブの導入支援(12基) ※未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大を図った。
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興 ※1②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 2,748 29,980
19	21	森林吸収オフセット推進事業	1,290	事業概要 二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。	平成25年度の実施状況・成果 ・県で取得したオフセット・クレジットは完売し、モデルケースとしての成果をあげた。また、県内でクレジットの取得を目指していた事業体に対して、ノウハウを提供するなど支援した結果、県内で3事業体が新たにクレジットを取得し、普及・販売等の取組を進めるようになった。
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興 1③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 3,246 216 1,290
20	22	「優良品やぎ材」普及拡大対策事業	1,863	事業概要 「優良品やぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・優良品やぎ材普及パンフレット作成 ・みやぎ材利用センター活動強化支援 ※関係機関と連携して、優良品やぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への安定供給に努めた。
		農林水産部 林業振興課	取組7・11に再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 1,300 2,009 1,863
21	23	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	37,953	事業概要 公共施設や集客交流施設等における木造・木質化支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。	平成25年度の実施状況・成果 ・木造建築支援(1施設) ※社会福祉施設の木造化、木質化に貢献することができた。また、県産材及び優良品やぎ材の利用促進や認知度の向上を図ることができた。
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興 ※1①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 11,187 37,953
22	24	県産材利用エコ住宅普及促進事業	312,924	事業概要 県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。	平成25年度の実施状況・成果 ・住宅支援(501件、県産材使用量約7,000m ³) ・優良品やぎ材製造支援(533m ³) ・県産材ストック施設整備支援(2棟) ※501件のうち329件(66%)が震災の被災者であり、被災者の住宅再建に貢献した。
		農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 震災復興 ※1①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 51,540 189,796 312,924

23	26	水産都市活力強化対策支援事業	62,495	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災によりシェアを失った本県産水産加工品等水産物の販売支援を強力に推進していくため、漁業生産強化対策、魚市場水揚対策、水産加工工業生産強化対策、水産物販売強化対策により、風評被害を払拭し、水産都市の活力強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・漁業生産強化(船上での衛生管理支援) ・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援) ・水産加工工業生産強化(水産加工データベース作成、マーケティング調査) ・水産物販売強化(生産者による販売支援、水産加工品直売所マップ作成、中央市場での展示会) 			
		農林水産部	取組11に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,736	2,549	62,495
24	27	養殖振興プラン推進事業	6,504	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・本県主要養殖品目について付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供(通報発行81回)や生産性の向上に資した。 			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	4,245	4,974	6,504
25	30	農工商連携加速化推進プロジェクト事業	3,678	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や実需者を専門家とするマッチング強化員を派遣するなどにより、新商品開発等の支援を行った。加えて、関係機関の連携を強化するために連絡会議等を開催するとともに、支援人材の育成研修会を開催した。 ・試作・商品開発支援 8件 ・マッチング強化員の派遣 7件 ・連絡会議等の開催 2件 ・人材育成研修会・セミナー等の開催 3件 			
		農林水産部	取組3に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産政策室	4④③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,423	2,794	3,678
26	32	食品製造業振興プロジェクト	12,049	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や販路開拓に向けたセミナー開催(3回) ・新たな商品づくり開発支援(2件) ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会の開催。首都圏及び大阪での商談会への参加。 			
		農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 ※4④②07 ※4④③03 ※4④③07	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,691	6,393	12,047	12,049

27	33	県産農林水産物等輸出促進事業	10,125	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(7件) ・海外スーパー等でのフェア開催(計3回, 延べ36日間, 台湾5店舗) ・海外バイヤー訪問(香港1回, 台湾3回, 国内3回) ・バイヤー招聘(香港2回, 台湾1回) ・台北国際食品見本市への参加(4日間, 6社出展) ・香港FOOD EXPO出展(3日間, 3社出展) ・輸出実務セミナー開催(1回) 			
	農林水産部 食産業振興課	取組3・8に再掲 震災復興4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,029	1,284	9,689	10,125	
28	34	東アジアとの経済交流促進事業	4,433	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「東北宮城フェアin上海ビジネス商談会」を開催し、県内企業9社の参加があった(成約は9件)。 ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催し、県内企業5社の参加があった。 ・台湾政府と連携し、台湾(台北)で「ビジネスマッチングin台北」を開催し、県内企業6社の参加があった。 ・「日中経済協力会議」を新潟県で開催し、東北各県と中国東北部の経済交流の促進を図った。 			
	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,851	469	966	4,433	
29	35	農林水産金融対策事業	974,060	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(8回, 21か所) ・利子の補給(180,903千円) ・融資機関への預託(784,773千円) ・その他(8,384千円) 			
	農林水産部 農林水産経営支援課	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,191,022	1,724,231	974,060	
30	36	農道整備事業	142,032	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道網を整備する。				・1地区が事業完了した。			
	農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	455,600	1,113,032	820,195	142,032	

31	38	「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業	1,816	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした本県農業の振興を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物生産力拡大支援・放射能対策(大河原) ・仙台伝統野菜の生産販売拡大支援(仙台) ・いちじく生産技術向上支援(亶理) ・自給飼料の生産拡大に向けた体制整備(大崎) ・水稻の放射性物質低減対策(栗原) ・津波被災地区の農業法人設立運営支援(東部) 			
	農林水産部 農業振興課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,114	1,816		
決算(見込)額計		2,797,056							
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,297,181							

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災災害復旧事業	21,057,131	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。				・復旧が必要な農地13,000haのうち農地11,692haを復旧。また、被災した排水機場47か所のうち44か所の本復旧に着手した。海岸施設は被災した94か所のうち、71か所の本復旧に着手した。			
		農林水産部 農村振興課、農村整備課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,546,412	14,654,317	21,057,131	
2	4	東日本大震災農業生産対策事業	1,782,988	農業・経営の早期再生のため、被災した施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得、農産物への放射性吸収抑制、被災農地の地力回復の取組等に対して助成する。				・共同利用施設の復旧及び再編整備のほか、経営の再開に必要な農業機械や資材材の導入を支援した。 ・農作物への放射性物質の吸収抑制を図るため、8市町、約9,300haにおいてカリ質肥料の施用が行われた。 ・被災農地の地力回復を図るため、約250haにおいて土壌改良資材の施用が行われた。 ・交付決定件数 151件			
		農林水産部 農産園芸環境課、畜産課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,826,635	2,312,049	1,782,988	
3	6	被災農家経営再開支援事業	1,268,506	平成23年度から取り組んできている被災農家経営再開支援事業は、震災による津波等で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じて、その活動に応じ、経営再開支援金を交付するものである。				・農地復旧による営農再開が進むなど、平成25年度の取組は交付対象面積及び交付金額とも前年度を大幅に下回ることができた。平成26年2月28日現在の取組状況は次の通り。○取組市町数:11市町(25復興組合)(H24比▲1組合)○交付申請金額:12.68億円(H24比▲9.83億円)○交付対象面積:3,748ha(H24比▲2,875ha)			
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,954,728	2,255,238	1,268,506	
4	13	家畜衛生施設・備品等整備費	12,121	震災被害のあった家畜保健衛生所等において、家畜伝染病予防事業及び家畜衛生対策事業を実施するための検査機器等の復旧を行う。				・震災被害のあった基幹(仙台)家畜保健衛生所の検査機器を再整備することができ、精密検査体制(病理・細菌・ウイルス・生化学部門)の維持を図ることができた。			
		農林水産部 畜産課	震災復興4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	12,121	

5	15	みやぎの繁殖雌牛牛保留推進復興支援事業	28,600	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		「茂洋」号をはじめとした本県基幹種雌牛産子の優良子牛の県内保留を支援し、増頭を促進するとともに強い畜産経営体づくりを推進する。				・産子検査でA2級以上の優良な雌産子220頭の増頭を促進した。					
	農林水産部 畜産課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	-	-	28,600	
6	17	被災農地における早期復興技術の開発事業	5,835	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。				・津波被災農地の営農再開に向けた作付対策や管理技術、放射性物質の農作物への吸収抑制対策の確立のための試験研究を行い、得られた9つの技術を普及に移す技術とした。 ・成果を周知するため成果報告会等を開催した。					
	農林水産部 農業振興課	取組12に再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	6,645	7,234	5,835	
7	18	被災地域農業復興総合支援事業	9,821,223	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				・交付実績10市町(仙台市、石巻市、東松島市、名取市、岩沼市、大崎市、亶理町、山元町、七ヶ浜町、南三陸町)					
	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	18,802,692	9,821,223	
8	19	経営改善計画策定支援事業	400	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				・各普及センターと連携して支援対象を選定し、支援体制の構築を図った。 ・民間専門家活用による支援経営体数4件					
	農林水産部 農業振興課	取組11に再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	283	348	400	
9	20	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				・県内の耕作放棄地を活用し、ほ場整備事業を実施することで、被災した農業者の営農再開を支援した。					
	農林水産部 農業振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
10	21	畜舎等施設整備支援対策事業	18,926	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				・1件の施設整備と4件の施設改修を実施した。					
	農林水産部 畜産課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	75,505	98,356	18,926	

11	22	農業団体被災施設等再建整備支援事業	226,869	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助実績 4団体 南三陸農協他 支店等の修繕復旧を支援			
11		農林水産部 農林水産経営支援課	取組12に再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	76,965	26,247	226,869
12	27	復興整備実施計画事業	116,094	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定。				・2地区の事業計画書作成及び調査計画を行うとともに、事業計画のフォローアップとして、地下水塩分モニタリング調査と水利権基礎資料作成を行った。成果は3地区で法手続に着手し、うち2地区で計画確定に至った。			
12		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	284,697	116,094
13	28	農地整備推進支援事業	51,276	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				甚大な津波被害区域において、まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図るため、専門的な知識を有する者への委託等を行い、農地整備事業等の効果促進と早期の効果発現を図る。				・8地区において、ワークショップ手法を活用し施設管理や大規模経営体育成等に関する地域合意の促進を図るとともに、専門的知識を有する者で構成するアドバイス委員会を年3回開催し、適時必要な助言を行った。その結果、実施地区においては合意形成が促進され整備事業に順調に移行できたことから、予定どおり平成25年度で本事業を終了とする。			
13		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	34,787	51,276
14	29	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	3,199,037	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				津波により被災した農村地域において、復興に必要な農業生産基盤の総合的な整備を実施する。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。				・農村地域の円滑かつ迅速な復興に必要な農地の大区画等の整備A=1,516haに着手した。 ・震災後新たに取り組む地区A=1,470ha ・震災前からの継続地区 A= 46ha			
14		農林水産部 農地復興推進室	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	21,850	1,428,541	3,199,037
15	30	地域農業経営再開復興支援事業	360,259	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援する。				・震災被害を受けた市町において、経営再開マスタープランが作成、更新されるとともに、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援した。			
15		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	18,528	59,618	360,259

16	32	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	116,595	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・山元町、亘理町、岩沼市、名取市の農業法人等のほ場において、生産コスト5割削減(又は収益率2倍化)を目標に、土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹栽培等の大規模実証実験を実施している。 ・成果が得られた技術は順次生産現場に導入されている。			
17	33	みやぎの農業・農村復旧復興状況発信事業	3,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
18	35	林道施設早期復旧事業	1,050	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図る。				・気仙沼市「日向貝線」の復旧について、最適な工法の検討や、地元との意見調整には一定の時間が必要と判断し、再予算化により対応したもの。(1路線1か所)			
19	36	林業・木材産業活力維持緊急支援事業	46,500	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
20	37	森林整備加速化・林業再生事業	2,333,673	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐350ha、高性能林業機械導入18台、木材加工流通施設4か所、木質バイオマス利用施設1か所などの整備を支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,362	56,403	116,595
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	-	3,000
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	122,803	253,081	1,050
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	232,444	53,189	46,500
		農林水産部 林業振興課	取組27・29に 再掲 震災復興 4②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	-	486,333	2,333,673

21	40	漁場生産力回復支援事業	1,499,810	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				漁業生産力の回復を図るため、磯場に漂着した漂流物や漁場の堆積物等の回収などを実施する漁業者を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・底びき網漁船による広域的ながれき撤去作業を支援した。 ・底びき網漁業、刺網漁業の操業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・12月末現在で6,491㎡のがれきを回収した。 			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,329,961	1,206,584	1,499,810
22	41	海底清掃資材購入支援事業	35,856	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				海底清掃のために底曳網漁船が使用するがれき回収装置の購入費等を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度からの繰越事業。 ・がれき回収用の底びき網の購入及び補修、作業で破損した船舶の修繕費等を補助し、効率的ながれき撤去作業を支援した。 			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	99,857	21,321	35,856
23	42	高鮮度魚介類安定供給事業	23,740	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため、鮮度保持に効果の高い流動海水氷製氷機を設置する。				<ul style="list-style-type: none"> ・女川魚市場、牡鹿魚市場、波伝谷漁港に流動海水氷製氷機の附属施設を整備した。 			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	114,280	461,980	23,740
24	43	水産物加工流通施設復旧支援事業	1,711,746	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・11事業者に対し、魚市場、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。 			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,684,462	10,035,395	1,711,746
25	44	水産物加工流通施設整備支援事業	4,940,717	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・6事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。 			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	6,032,637	4,940,717
26	46	養殖施設災害復旧事業	1,289,648	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度からの繰越し1,226件のうち、788件が復旧完了。残り438件は取下げ。 			
		農林水産部	震災復興4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業基盤整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	203,707	4,324,260	1,289,648

27	49	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				本県カキ養殖業の早期復興のため、安全管理体制を強化し、漁業者の費用負担を軽減することから、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査に要する経費に助成を行う。				平成25年12月より、県内の漁協は、通常1漁場につき週1回1検体で実施していた検査を2検体に強化し、食中毒の未然防止を図っており、県はこれに対し助成した。			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	5,000
28	50	水産関係施設等撤去事業	276,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で全壊した漁業無線局(石巻市)、気仙沼水産試験場及び種苗生産施設等(気仙沼市)、水産技術総合センター養殖生産部及び水産加工開発部(石巻市)などの県有施設を、解体・撤去する。				漁業無線局本局庁舎の解体工事完了。 水産技術総合センター水産加工開発部庁舎等の解体工事完了。 気仙沼水産試験場の解体工事完了。			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	29,684	276,800
29	51	漁業調査・指導船代船建造事業	1,276,289	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災後の水産業復興に向けて、効率的かつ精度の高い海洋調査等を実施することを目的として、県漁業調査指導船の再編に係る代船建造を行う。				漁業調査指導船「新宮城丸」、「拓洋丸」の代船「みやしお」の建造工事及び建造工事監理業務が終了した。			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	184	253,602	1,276,289
30	53	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	12,748	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の事務所施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				補助実績団体 9団体 石巻市漁協他 仮事務所等の取得・備品等を支援			
		農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,697	15,913	12,748
31	54	加工原料等安定確保支援事業	43,476	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	14,014	47,665	43,476
32	59	栽培漁業種苗放流支援事業	116,574	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、震災の影響で放流数や資源量の減少が懸念される、サケ、アユ等の放流種苗の確保を支援する。				県が他県から種苗を購入し放流を実施した。(アワビ:30mmサイズ・300千個, 50mmサイズ・32千個, ヒラメ:60mmサイズ・220千尾) 水産技術総合センターにおいて、アワビ、ホシガレイの種苗生産を一部実施 漁協等が実施する種苗放流経費を補助した。(サケ:30,000千尾, シジミ:59トン, アユ:5.1トン)			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	115,261	116,574

33	61	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	1,701,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				・平成26年度内の施設完成に向けて、地質調査及び施設の設計を実施した。 ・一部を除き工事を発注した。			
34	62	水産試験研究機関復旧整備事業	7,137	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③③	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	-	-	12,380	1,701,497
35	63	漁業経営改善支援強化事業	5,994	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、生産活動を再開した漁業者、漁業者グループ、法人などに対して、経営安定に向けた取組みを支援する。				・支援経営体数14件			
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組11に再掲 震災復興 4③④	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,622	13,877	5,994
36	64	小型漁船及び定置網共同化支援事業	573,192	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船244隻及び漁具等120件の導入支援を行った。 ・年度内完了が困難であるため、約27億円、次年度繰越で対応。			
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③④	妥当	成果が あった	効率的	維持	-	940,156	15,844,894	573,192
37	65	養殖業再生事業	73,853	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により大きな被害を受けた養殖業の再開に必要な施設等の整備や種苗の購入費等を助成する。				・養殖施設災害復旧事業費へ嵩上げ補助を実施した。(対象約1,500件)			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③④	妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	218,658	543,660	73,853
38	66	養殖業再生事業(6次産業化推進費)	158,998	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				平成24年度養殖用資機材等緊急整備事業の事業主体のうち、6次産業化のモデルとなる被災漁業者主体の法人等に対し、追加助成を行う。				・法人4件のうち1件事業取り下げ、また3件については、資材や作業員不足等により、平成25年度内に完了せず、平成26年度に繰越(H26年6月完了予定)			
		農林水産部 水産業振興課、 水産業基盤整備課	震災復興 4③④	妥当	成果が あった	概ね効率的	廃止	-	-	-	158,998

39	68	水産流通加工業者復興支援事業	8,265	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。				・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者等に対し活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・2人×12か月雇用し延べ154企業を訪問した。			
40	70	食品加工原材料調達支援事業	78,761	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③④	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	971	5,618	8,265
41	71	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	13,500	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した県内の農林水産業者や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				・県外での展示商談会への出展補助 38件 ・展示商談会の開催補助 3件(出展者69者)			
		農林水産部 農林水産政策室	取組3 再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	9,500	16,469	13,500
42	72	農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	570	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				事業の多角化・高度化を目指す、被災した沿岸農林漁業者等に対する事業構想の策定支援を行う。				・6次産業化により震災からの復興を希望する被災沿岸15市町に所在する農林漁業者3者を支援先に選定(農業者1者、漁業者2者)した。 ・プロポーザルによる公募後、審査会を経て支援者1者を選定し、実効性の高い計画策定についてマーケティング、商品開発などの支援を行った。			
		農林水産部 農林水産政策室	震災復興 4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	570
決算(見込)額計			54,304,254								
決算(見込)額計(再掲分除き)			54,290,754								